

## 普天間基地へのオスプレイの配備計画の撤回を求める決議

- 1 米海兵隊は、2012年7月に沖縄県宜野湾市の普天間基地に垂直離着陸機MV22オスプレイを配備する計画を公表している。しかし、そもそも普天間基地は即時返還されるべきであり、あらたな戦力であるオスプレイを普天間基地に配備し、基地の機能強化を図ることは基地の固定化を狙ったものであり断じて容認できるものではない。
- 2 オスプレイは、開発段階から墜落事故が頻発し、これまでに公表されているだけで7度の墜落事故を起こすなど、“Widow Maker”と揶揄されてきた。今年4月のモロッコでの墜落事故の原因が究明途上であり、未だ事故原因が公表されていない中で、6月13日にはさらに米フロリダにおいて訓練中に同型機の墜落事故が発生した。

そもそも、米海兵隊は、要人輸送ヘリコプターVH3(マリーンワン)の後継機として、MV22オスプレイを候補として検討したが、度重なる事故から安全性が問題となり、候補から除外されたと報じられており、開発国である米国においても安全性に疑問が出されてきていたのである。

このオスプレイ配備計画に対しては、沖縄県内41市町村議会のすべてが配備に反対する意見書や決議を可決している。また、フロリダでの事故を受けて、6月17日に宜野湾市で開催されたオスプレイ配備反対集会には5200名もの市民が参加し、「配備を直ちに中止せよ」とした集会決議を採択した。このようにオスプレイ配備反対は沖縄県民の総意といってよい。

これに対して、藤村修官房長官は、事故原因の究明を求めるとしつつも、配備計画の撤回を要求もせず、国民の不安・不満に答えていない。
- 3 米国では、AICUZ(航空施設整合利用ゾーン)プログラムの下、軍用飛行場についても事故の可能性が高いエリアについてクリアゾーン(利用禁止区域)を設定することが要求されている。しかし、普天間基地はこのクリアゾーン(滑走路両端から幅約700メートル、長さ900メートルの台形型のエリア)が確保されておらず、米国内の基準では安全性を欠くものとされている。

ラムズフェルド米国防長官(当時)は、2003年に普天間基地を視察した際、「世界で最も危険な基地」と評したと報じられている。そのような「世界一危険な基地」に米国要人の輸送機として安全性を欠くと判断された輸送機を配備すること自体、沖縄県民の民意を無視し、沖縄県民の生命と生活を軽視する暴挙というほかない。
- 4 沖縄県民は、復帰から40年、普天間基地や嘉手納基地などの米軍基地による爆音被害に代表される基地被害に苦しめられてきた。基地の存在は、沖縄県民の負担となっていることは明らかであり、人格権、平和的生存権(憲法前文、9条、13条)を脅かすものであることは明らかである。
- 5 私たち青年法律家協会弁護士学者合同部会は、米海兵隊に対してオスプレイの普天間基地への配備計画を即時撤回するよう強く求めるとともに、日本政府に対してオスプレイの日本配備を白紙に戻すべく米国と交渉するよう強く求めるものである。

2012年6月30日

青年法律家協会弁護士学者合同部会  
第43回定時総会